



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 村上 修一

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,639	△7.5	1,964	155.8	1,925	169.3	1,007	175.3
22年3月期第2四半期	22,309	△7.6	768	△63.5	715	△65.4	365	△66.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	59.39	—
22年3月期第2四半期	17.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	35,931		6,740	18.8		397.39
22年3月期	35,474		6,016	17.0		354.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,740百万円 22年3月期 6,016百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、定款において期末日を基準日として定めておりますので、四半期における配当は実施しておりません。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	43,400	△34.2	4,810	27.4	4,710	29.0	2,010	3.4	118.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 22,530,000株 22年3月期 22,530,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 5,569,256株 22年3月期 5,568,188株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 16,961,170株 22年3月期2Q 21,390,491株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表(四半期報告書)に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。



(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	42,800(△34.2)	4,800( 27.5)	4,700( 29.1)	2,000( 3.0)	117.91

(注)当四半期における業績予想修正の有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 受注及び販売の状況 .....	11
(2) 個別業績 .....	12
(3) 個別財務諸表 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引され輸出産業を中心に回復傾向にありますが、欧米景気の減速、デフレや円高基調の継続、雇用情勢改善の遅れ等、先行き不透明な状況が続いております。造船業界におきましては、急激な円高及び韓国・中国の造船所が手持工事量確保のために低船価受注を行う等、予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は206億39百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

損益は、営業利益19億64百万円（前年同四半期比155.8%増）、経常利益19億25百万円（前年同四半期比169.3%増）、四半期純利益10億7百万円（前年同四半期比175.3%増）となり、前年同四半期と比べ減収増益の決算となりました。

減収の要因は、前第2四半期連結累計期間は、工事進行基準適用初年度であったため、工事完成基準と工事進行基準の売上がありましたが、当第2四半期連結累計期間は、工事進行基準のみの売上になったことであります。

増益の要因は、営業、設計、調達、現業の一貫体制による業務の効率化とコスト削減であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①船舶事業

新造船工事については、受注環境は依然として厳しい状況が続き、為替（円高）及び資機材価格の動向に注視しながらの受注活動であったことから、当第2四半期連結累計期間は新規の受注成約には至りませんでした。

この結果、受注残高は、20隻の753億12百万円となりました。売上高は175億60百万円となりました。

改修船工事については、中国及び国内造船所との価格競争が激化し、受注、採算面とも厳しい状況が続く中、顧客ニーズに応える的確な対応と高品質なサービスの提供、コスト削減等を行い、収益の確保に努めました。

この結果、受注高は16億32百万円となり、受注残高は1億99百万円となりました。売上高は、改造船1隻を含め26億10百万円となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の船舶事業の業績については、売上高203億85百万円、セグメント利益29億29百万円となりました。

また、受注高は20億48百万円となり、受注残高は755億11百万円となりました。

## ②その他

## ア. 陸上事業

公共・民間設備投資については、依然として低迷した状況が続きました。このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1億37百万円、セグメント損失2百万円となりました。

また、受注高につきましては、1億58百万円となりました。この結果、受注残高は、43百万円となりました。

## イ. サービス事業

個人消費は回復傾向にありますが力強さに欠け、雇用情勢等は停滞しており、依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1億15百万円、セグメント損失26百万円となりました。

また受注高につきましては、1億15百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、359億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加いたしました。

ア. 流動資産は、前連結会計年度末比11億97百万円増加の211億96百万円となりました。

これは主として、未収消費税等の還付によりその他が5億98百万円、仕入債務の支払や有形固定資産の取得等により現金及び預金が5億42百万円、仕掛品が2億90百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が26億16百万円増加したことあります。

イ. 固定資産は、前連結会計年度末比7億41百万円減少の147億34百万円となりました。

これは主として、当第2四半期連結累計期間の減価償却費と新規投資額との差引により有形固定資産が5億96百万円、投資有価証券が償還等により1億46百万円減少したことあります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、291億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少いたしました。

これは主として、長期借入金が23億16百万円、短期借入金が5億10百万円増加したものの、新造船工事前受金が24億69百万円、未払法人税等が3億62百万円、設備工事支払手形の減少等によりその他が1億70百万円減少したことあります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、67億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金が7億52百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月12日の公表数値どおり順調に推移しておりますので、修正はありません。

平成22年下期については、更なるコストダウンを行い、収益向上を目指します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

重要なヘッジ会計の方法

当第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しております。金利スワップに関する当社グループのヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

当社グループは、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- 1)ヘッジ手段・・・金利スワップ
- 2)ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

当社グループの借入金に係るヘッジ取引は、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,671	7,214
受取手形及び売掛金	12,924	10,308
商品	2	7
仕掛品	175	465
原材料及び貯蔵品	150	134
その他	1,278	1,877
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	21,196	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,298	3,410
構築物（純額）	1,620	1,664
機械装置及び運搬具（純額）	2,264	2,610
土地	4,743	4,743
その他（純額）	926	1,021
有形固定資産合計	12,853	13,449
無形固定資産		
その他	153	173
無形固定資産合計	153	173
投資その他の資産		
投資有価証券	822	969
その他	995	974
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,727	1,852
固定資産合計	14,734	15,476
資産合計	35,931	35,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,044	8,019
短期借入金	3,076	2,566
未払費用	1,205	1,285
未払法人税等	869	1,231
前受金	6,025	8,495
船舶保証工事引当金	75	71
その他	530	700
流動負債合計	19,828	22,370
固定負債		
長期借入金	6,312	3,996
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
退職給付引当金	1,756	1,829
役員退職慰労引当金	37	68
資産除去債務	61	—
その他	10	8
固定負債合計	9,363	7,088
負債合計	29,191	29,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,426	4,673
自己株式	△2,015	△2,014
株主資本合計	5,283	4,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	33
土地再評価差額金	1,450	1,450
評価・換算差額等合計	1,456	1,484
純資産合計	6,740	6,016
負債純資産合計	35,931	35,474

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	22,309	20,639
売上原価	20,463	17,343
売上総利益	1,845	3,295
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	269	321
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
その他	801	1,004
販売費及び一般管理費合計	1,077	1,331
営業利益	768	1,964
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	6
受取保険金	11	—
還付加算金	5	—
再生債権弁済金	—	3
その他	4	4
営業外収益合計	27	15
営業外費用		
支払利息	38	50
その他	41	4
営業外費用合計	80	54
経常利益	715	1,925
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
固定資産除却損	6	188
貸倒引当金繰入額	28	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
特別損失合計	51	207
税金等調整前四半期純利益	666	1,718
法人税、住民税及び事業税	322	844
法人税等調整額	△21	△132
法人税等合計	300	711
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,007
四半期純利益	365	1,007

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	666	1,718
減価償却費	881	776
ゴルフ会員権評価損	15	—
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	38	50
固定資産除却損	6	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,266	△2,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233	△477
前受金の増減額 (△は減少)	751	△2,469
引当金の増減額 (△は減少)	89	△101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	△434	388
小計	△2,287	△2,253
利息及び配当金の受取額	6	8
消費税等の還付額	1,578	878
利息の支払額	△39	△59
法人税等の還付額	126	5
法人税等の支払額	△985	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△2,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△829	△597
投資有価証券の取得による支出	△39	△0
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,410	△100
長期借入れによる収入	—	3,700
長期借入金の返済による支出	△643	△773
自己株式の取得による支出	△2,009	△0
配当金の支払額	△336	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579	2,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,049	△554
現金及び現金同等物の期首残高	7,206	7,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,156	6,617

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,048	135	124	22,309	—	22,309
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	52	237	290	△290	—
計	22,048	188	362	22,599	△290	22,309
営業利益又は営業損失(△)	1,456	△10	△10	1,435	△667	768

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。  
 (2)陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。  
 (3)サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の船舶事業の売上高は67億20百万円増加し、営業利益は7億46百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ラテンアメリカ	アフリカ	計
I. 海外売上高(百万円)	24	17,976	2,825	20,827
II. 連結売上高(百万円)				22,309
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.11	80.58	12.67	93.36

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア (大韓民国)  
 (2)ラテンアメリカ (パナマ)  
 (3)アフリカ (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

②当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント	その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	船舶事業 （百万円）		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	20,385	253	20,639
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	193	193
計	20,385	446	20,832
セグメント利益又は損失（△）	2,929	△28	2,900

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,929
「その他」の区分利益	△28
セグメント間取引消去	△193
全社費用（注）	△742
四半期連結損益計算書の営業利益	1,964

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

ア. 受注高

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
報告セグメント						
船舶事業	2,398	83.8	2,048	88.2	7,332	90.7
その他	464	16.2	274	11.8	751	9.3
合計	2,862	100.0	2,322	100.0	8,083	100.0

(注) 第1四半期連結累計期間より、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとし、「陸上事業」(前第2四半期連結累計期間339百万円、前連結会計年度505百万円)、「サービス事業」(前第2四半期連結累計期間124百万円、前連結会計年度245百万円)は「その他」として掲記しております。

イ. 受注残高

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
報告セグメント						
船舶事業	132,028	99.8	75,511	99.9	93,849	100.0
その他	220	0.2	43	0.1	22	0.0
合計	132,249	100.0	75,555	100.0	93,871	100.0

(注) 第1四半期連結累計期間より、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとし、「陸上事業」は「その他」として掲記しております。

②販売実績

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
報告セグメント						
船舶事業	22,048	98.8	20,385	98.8	65,162	98.9
その他	260	1.2	253	1.2	745	1.1
合計	22,309	100.0	20,639	100.0	65,908	100.0

(注) 第1四半期連結累計期間より、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとし、「陸上事業」(前第2四半期連結累計期間135百万円、前連結会計年度500百万円)、「サービス事業」(前第2四半期連結累計期間124百万円、前連結会計年度245百万円)は「その他」として掲記しております。

## (2) 個別業績

## 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (個別)

平成 23 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

## ①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	20,338	(△7.6)	1,962	(159.0)	1,923	(172.8)	1,007	(177.6)
22 年 3 月期第 2 四半期	22,009	(△6.2)	757	(△63.7)	704	(△65.6)	362	(△66.4)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	59.39	—
22 年 3 月期第 2 四半期	16.97	—

## ②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	35,682	6,599	18.5	389.12
22 年 3 月期	35,072	5,875	16.8	346.41

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 6,599 百万円 22 年 3 月期 5,875 百万円

## (3) 個別財務諸表

## ①四半期貸借対照表

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	6,501	6,986
2. 受取手形及び売掛金	12,856	10,123
3. 仕掛品	152	459
4. 原材料及び貯蔵品	134	121
5. その他	1,271	1,873
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20,909	19,556
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	3,289	3,402
(2) 構築物	1,619	1,664
(3) 機械装置	2,165	2,496
(4) 土地	4,743	4,743
(5) その他	1,015	1,122
有形固定資産合計	12,834	13,428
2. 無形固定資産		
その他	151	171
無形固定資産合計	151	171
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	822	969
(2) その他	1,055	1,037
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,787	1,916
固定資産合計	14,773	15,516
資産合計	35,682	35,072

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	7,980	7,828
2. 短期借入金	3,076	2,566
3. 未払費用	1,202	1,274
4. 未払法人税等	867	1,224
5. 前受金	6,020	8,495
6. 船舶保証工事引当金	75	71
7. その他	524	685
流動負債合計	19,747	22,146
II. 固定負債		
1. 長期借入金	6,312	3,996
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
3. 退職給付引当金	1,746	1,815
4. 役員退職慰労引当金	31	53
5. 資産除去債務	59	-
固定負債合計	9,335	7,050
負債合計	29,083	29,196
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	1,200	1,200
2. 資本剰余金	672	672
3. 利益剰余金	5,286	4,533
4. 自己株式	△2,015	△2,014
株主資本合計	5,143	4,391
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	5	33
2. 土地再評価差額金	1,450	1,450
評価・換算差額等合計	1,456	1,484
純資産合計	6,599	5,875
負債純資産合計	35,682	35,072

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## ②四半期損益計算書

〔第2四半期累計期間〕

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 売上高	22,009	20,338
II. 売上原価	20,076	17,005
売上総利益	1,932	3,332
III. 販売費及び一般管理費	1,175	1,370
営業利益	757	1,962
IV. 営業外収益		
1. 受取利息	1	0
2. 受取配当金	5	6
3. 受取保険金	11	-
4. 還付加算金	5	-
5. 再生弁済金	-	3
6. その他	3	3
営業外収益合計	27	14
V. 営業外費用		
1. 支払利息	38	50
2. その他	41	4
営業外費用合計	79	54
経常利益	704	1,923
VI. 特別損失		
1. 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	18
2. 固定資産除却損	6	188
3. 貸倒引当金繰入額	28	-
4. ゴルフ会員権評価損	15	-
特別損失合計	50	207
税引前四半期純利益	654	1,716
法人税、住民税及び事業税	314	842
法人税等調整額	△23	△133
法人税等合計	291	708
四半期純利益	362	1,007

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 平成23年3月期 第2四半期 決算の概要

### 1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前第2四半期に比べて、個別、連結とも減収増益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分		当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	比 較 (A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	17,560	19,960	△2,400
		改修船	(52隻) 2,610	(59隻) 1,897	(△7隻) 713
		その他	167	151	15
		計	20,338	22,009	△1,671
	連 結	20,639	22,309	△1,669	

(注) 個別・連結売上高の減収要因は、前第2四半期は、工事進行基準適用初年度であったため、工事完成基準と工事進行基準の売上があったが、当第2四半期は、工事進行基準のみの売上になったことである。

区 分		当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	比 較 (A-B)	
損	営 業 利 益	個 別	1,962	757	1,204
		連 結	1,964	768	1,196
益	経 常 利 益	個 別	1,923	704	1,218
		連 結	1,925	715	1,210
	四半期 純利益	個 別	1,007	362	644
		連 結	1,007	365	641

(注) 収益面は、前第2四半期に比べて、個別、連結とも営業利益、経常利益、四半期純利益とも増益となった。増益の要因は、営業、設計、調達、現業の一貫体制による業務の効率化とコスト削減である。

### 2. 新造船の受注状況について

受注環境は依然として厳しい状況が続き、為替(円高)及び資機材価格の動向に注視しながらの受注活動であったことから、当第2四半期は、新規の受注成約には至らなかった。

この結果、受注残高は下表のとおりとなった。

平成22年9月末現在 受 注 残 高	内 訳	
	船 種	隻 数
75,312百万円	コンテナ船	6
	貨物船	11
	自動車運搬船	2
	フェリー	1
	合 計	20

(注) 受注残高は、受注金額から工事の進捗により、売上に計上した額を減額している。

3. 株主配当について

平成23年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成23年3月期の業績予想について

下表のとおり、平成22年5月12日の公表数値どおり順調に推移しているので修正はない。  
平成22年下期については、更なるコストダウンを行い、収益向上を目指す。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	42,800	43,400
営 業 利 益	4,800	4,810
経 常 利 益	4,700	4,710
当 期 純 利 益	2,000	2,010